

岩手県内企業景況調査

—平成28年7月調査—

当研究所では、定例の「県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況感や実績、今後の見通し等について探った。

調査要領は以下の通りである。

○調査内容

平成28年4～6月期の前年同期と比較した業況実績および7～9月期の前年同期と比較した県内企業経営者の業況見通し等

○調査時期

平成28年7月

○調査対象企業

県内企業 400社

○回収状況

回収率	52・5%
製造業	75 建設業 28
卸売業	40 小売業 37
運輸業	6 サービス業 24
合計	210社

(注) BSI (Business Survey Index: 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。

〈調査結果の要約〉

景況感は停滞した状態が続く

○ 県内企業の業況判断 BSI はマイナス28・2と前回調査(平成28年4月)を7・8ポイント下回った。多くの業種が前回から悪化しており、全体として景況感は停滞した状態が続いている。

この要因として、被災地では土地造成や住宅再建などが続いているものの、インフラ整備など大型の復興需要がピークアウトしているほか、個人消費の低迷が長く続いていることなどがあげられる。

○ 今後3カ月間の先行きの BSI はマイナス24・2と現状を4・0ポイント上回る見通しである。製造業はマイナス幅が大幅に縮小するが、逆に非製造業はやや拡大する。

○ 売上高 BSI はマイナス

26・3と前期(1～3月期)

を6・2ポイント下回り、3期連続でマイナス幅が拡大した。製造業、非製造業ともマイナス幅が拡大し、業種別では木材・木製品や卸売業などで悪化した。

○ 経常利益 BSI はマイナス26・4と前期を3・2ポイント下回った。製造業が大幅に悪化した一方、非製造業は改善した。

○ 製品・商品の在庫水準 BSI は10・2と過剰感が僅かに弱まった。製造業は過剰感が弱まった一方、非製造業は強まった。

○ 雇用人員 BSI はマイナス29・6と不足感がやや弱まった。製造業、非製造業とも不足感が弱まるものとなっている。

マイナス金利の影響

○ マイナス金利の影響は、「影響がない」が68・4%、「分らない」が27・3%、「プラスの要因がある」が2・9%、「マイナスの要因がある」が1・4%となった。「影響がない」「分らない」が95・7%を占め、現時点では県内企業への影響はほとんどないことがうかがわれる。

○ 金融機関からの借入金利は、「変わらない」が64・9%、「借入がない」が23・9%、「低下した」が11・2%で、マイナス金利の導入から日が浅いことなどから金利低下の動きは鈍くなっている。

○ マイナス金利を契機とした資金需要は「ない」が74・8%、「未定」が13・6%、「ある」が11・6%となり、資金需要発生は1割にとどまった。

1 景況感

(1) 最近の業況

県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が9・1%、「悪い」が37・3%となり、業況判断BSIはマイナス28・2と前回調査（平成28年4月）を7・8ポイント下回った。多くの業種が前回から悪化しており、全体として景況感は停滞した状態が続いている（図表1、2）。

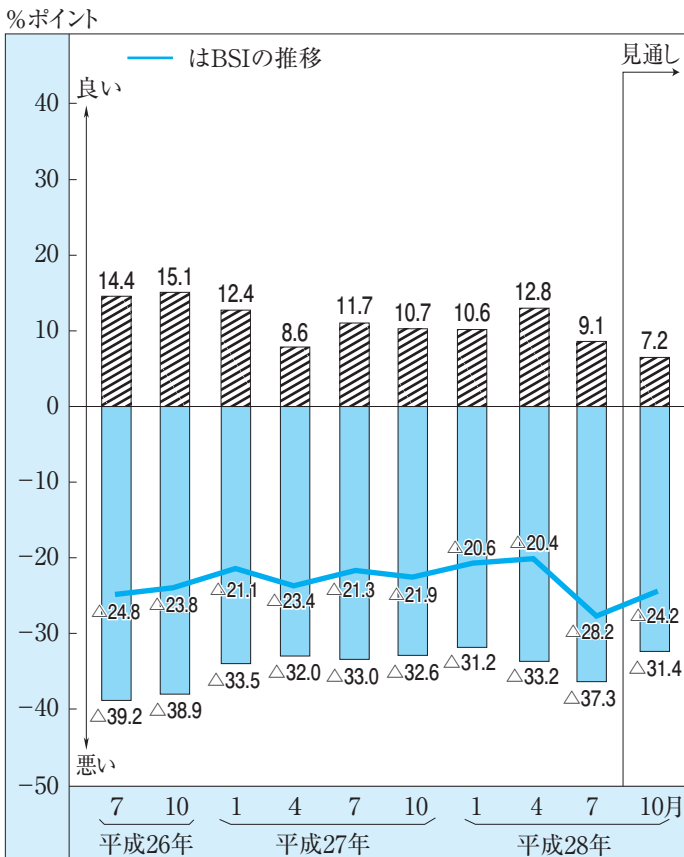
この要因として、被災地では土地造成や住宅再建などが続いているものの、インフラ整備など大型の復興需要がピークアウトしているほか、個人消費の低迷が長く続いていることがあげられる。また、円高による輸出の減少や人手不足を背景とした人件費の高騰、乗用車の燃費不正問題などの影響が見受けられ、依然として厳しい業況感を持つ企業が多くなっている。

産業別では、製造業がマイナス29・3と前回を7・2ポイント下回った。金属製品は円高に

より輸出が減少傾向であることなどから大幅に悪化した。その他も铸件や製紙類などの売上が低迷しマイナス幅が拡大したが、窯業・土石は道路、トンネル工事の需要が継続し横ばい、食料品はマイナスが続いているものの唯一改善した。

非製造業もマイナス27・7と前回を8・2ポイント下回った。卸売業は水産物や青果物などの取扱いが落ち込んでいることから、運輸業は人件費が高騰し経営を圧迫していることなどからそれぞれ大幅に悪化した。小売業も燃費不正問題による軽乗用車の不振や長引く個人消費の低迷が影響しマイナス幅が拡大した。一方、サービス業は宿泊施設が回復傾向のためマイナス幅が縮小したが、依然として厳しい業況感を持つ企業も多い。建設業は唯一プラスとなったものの、復興需要が減少傾向にあることなどからプラス幅は縮小した。

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



図表1 業況判断BSI（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	期		先行き 今後3カ月間
	平成28年4月 調査	平成28年7月 調査	
全産業	△20.4	△28.2	△24.2
製造業	△22.1	△29.3	△16.0
食料品	△31.3	△23.8	△9.5
木材・木製品	△14.3	△20.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	33.4
金属製品	0.0	△40.0	△30.0
一般機械	△33.3	△33.3	△33.3
電気機械	△12.5	△14.3	△14.3
その他	△41.2	△50.0	△40.0
非製造業	△19.5	△27.7	△28.8
建設業	10.0	7.2	△3.6
卸売業	△23.1	△38.4	△25.6
小売業	△30.3	△35.1	△46.0
運輸業	0.0	△33.3	△33.3
サービス業	△45.0	△37.5	△36.4

2 経営実績

(2) 先行き見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス24・2と現状を4・0ポイント上回る見通しである。

産業別では、製造業がマイナス16・0と現状を13・3ポイント上回り、マイナス幅が大幅に縮小する見通しである。窯業・土石は道路工事などの前倒し発注が増加する見込みから大幅に改善し、食料品も国体効果による菓子類などの売上増加を予想しマイナス幅が縮小した。一般機械や電気機械は横ばいとなったものの他の業種は改善し、先行きに期待感を持つ企業が多くなっている。

一方、非製造業はマイナス28・8と現状を1・1ポイント下回り、マイナス幅がやや拡大する見通しである。建設業は復興需要の減少傾向が続く見込みから、また、小売業は個人消費の低迷による先行きの不透明感から悪化するとみられる。卸売業やサービス業は改善が見込まれるものの、業種においては全てマイナスとなっている。

(1) 売上高
① 実績

平成28年4～6月期（以下、今期）はマイナス26・3と前期（1～3月期）を6・2ポイント下回り、3期連続でマイナス幅が拡大した（図表3、4）。

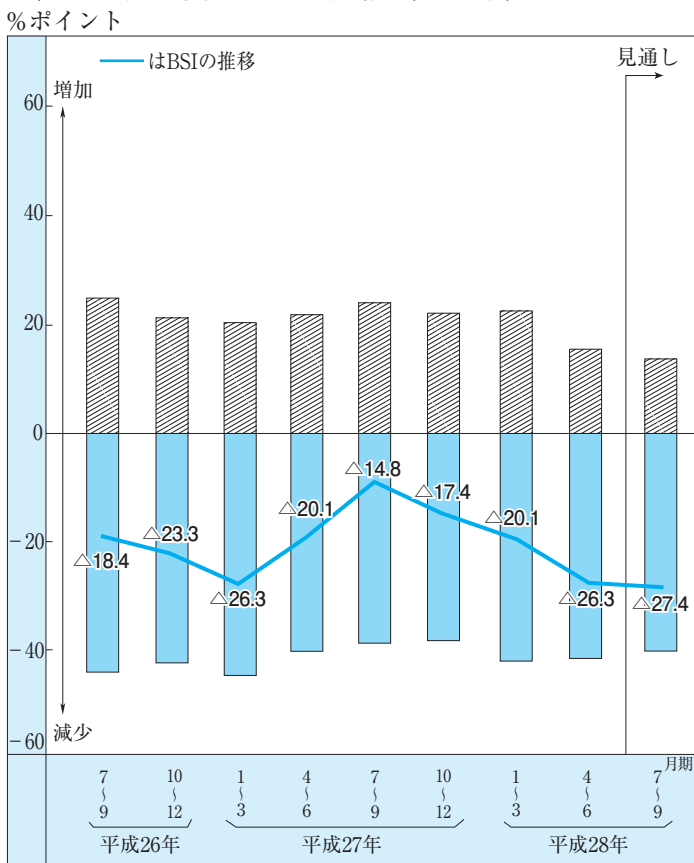
産業別では、製造業がマイナス24・3と前期を12・4ポイント下回り、マイナス幅が大きく拡大した。木材・木製品はプラスを維持したものの、価格が低下傾向であることなどから大幅に悪化した。また、その他は铸件や製紙類を中心に低調でマイナス幅が拡大した。

非製造業もマイナス27・4と前期を3・0ポイント下回った。卸売業は水産物などの不振からマイナス幅が拡大した。小売業は改善したものの、軽乗用車や衣料品などの売上が低迷しマイナスが続いている。

② 先行き見通し

今後3カ月間の先行きはマイ

図表4 売上高BSIの推移（全産業）



図表3 売上高BSI（「増加」-「減少」・%ポイント）

業種	期 実 績		先行き
	平成28年 1～3月期	平成28年 4～6月期	平成28年 7～9月期
全 産 業	△ 20.1	△ 26.3	△ 27.4
製 造 業	△ 11.9	△ 24.3	△ 12.2
食 料 品	△ 12.5	△ 19.1	0.0
木 材 ・ 木 製 品	42.8	20.0	20.0
窯 業 ・ 土 石	△ 22.2	△ 25.0	12.5
金 属 製 品	△ 28.5	△ 30.0	△ 50.0
一 般 機 械	△ 33.4	△ 33.3	△ 33.3
電 気 機 械	△ 12.5	△ 14.3	△ 14.3
そ の 他	△ 17.7	△ 40.0	△ 20.0
非 製 造 業	△ 24.4	△ 27.4	△ 35.9
建 設 業	△ 26.6	△ 28.6	△ 39.3
卸 売 業	△ 10.3	△ 22.5	△ 25.0
小 売 業	△ 37.5	△ 32.5	△ 48.7
運 輸 業	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3
サ ー ビ ス 業	△ 25.0	△ 25.0	△ 30.4

ナス27・4と現状を1・1ポイント下回り、マイナス幅がやや拡大する見通しである。

産業別では、製造業がマイナス12・2と現状を12・1ポイント上回る見通しである。窯業・土石は公共工事の増加を見込むことからプラスに転じ、食料品は売上増加を予想する企業が多く大幅に改善した。

一方、非製造業はマイナス35・9と現状を8・5ポイント下回る見通しである。運輸業は横ばいの見通しとなったが、他の業種はマイナス幅が拡大すると予想している。特に小売業は軽乗用車の不振や個人消費の低迷が続く懸念から大幅に悪化するとみられる。

(2) 経常利益

① 実績

今期はマイナス26・4と前期を3・2ポイント下回った(図表5、6)。

産業別では、製造業がマイナス24・3と前期を13・9ポイント下回り、マイナス幅が大幅に拡

大した。全ての業種が悪化しており、特にその他は売上の減少が主因で大幅に悪化した。木材・木製品は価格の低下や販売管理費の上昇などからプラス幅が縮小した。

一方、非製造業はマイナス27・6と前期を2・4ポイント上回った。建設業は販売管理費が減少したことなどからマイナス幅が縮小したが、運輸業は人件費の高騰が影響し大幅に悪化した。

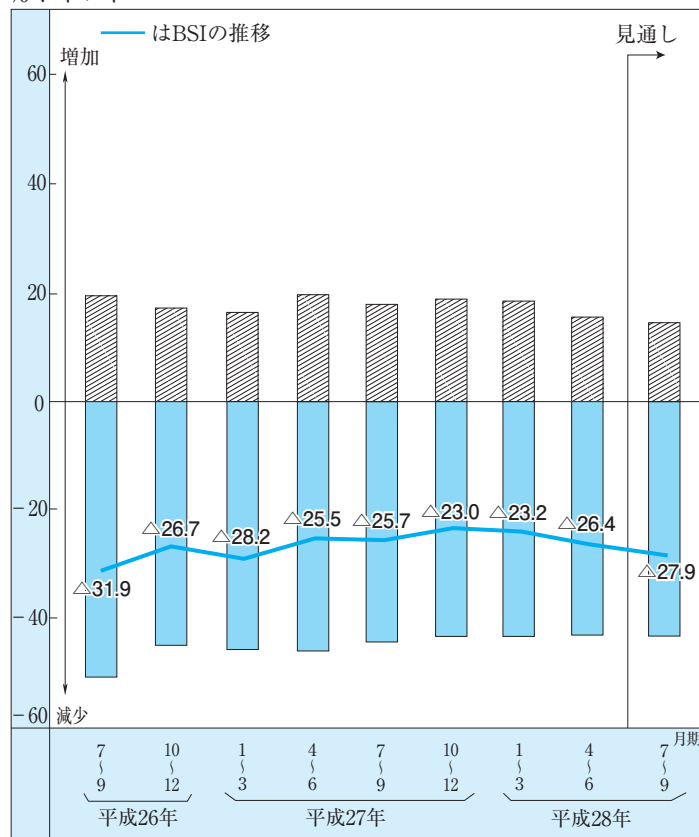
② 先行き見通し

先行きはマイナス27・9と現状を1・5ポイント下回る見通しである。

産業別では、製造業がマイナス14・9と現状を9・4ポイント上回る見通しである。窯業・土石は売上の増加を見込むことからプラスに転じた。

一方、非製造業はマイナス35・1と現状を7・5ポイント下回る見通しである。全ての業種がマイナスとなっており、悪化を予想する企業が増加している。

図表6 経常利益BSIの推移(全産業)
%ポイント



図表5 経常利益BSI (「増加」-「減少」・%ポイント)

業種	期		先行き
	実	積	
	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期
全産業	△23.2	△26.4	△27.9
製造業	△10.4	△24.3	△14.9
食料品	△18.7	△19.0	△4.8
木材・木製品	28.5	20.0	20.0
窯業・土石	△22.2	△25.0	25.0
金属製品	△28.6	△30.0	△60.0
一般機械	△33.3	△33.4	△33.4
電気機械	△25.0	△28.5	△14.3
その他	5.9	△35.0	△25.0
非製造業	△30.0	△27.6	△35.1
建設業	△43.3	△17.8	△39.3
卸売業	△23.1	△27.5	△22.5
小売業	△31.2	△27.8	△43.3
運輸業	0.0	△33.3	△50.0
サービス業	△30.0	△37.5	△34.8

3 在庫・設備・資金繰り・雇用

(1) 製品・商品の在庫水準

① 現状

平成28年7月調査では現状が10・2とプラス幅が縮小し、過剰感が僅かに弱まった(図表7)。製造業では、木材・木製品や電気機械などの過剰感が弱まった。一方、非製造業では、卸売業などの過剰感が強まった。

② 先行き見通し

先行きはプラス4・5と過剰感が弱まる見通しである。製造業は過剰感を解消し、非製造業は過剰感が弱まるとみられる。

(2) 生産・営業用設備

① 現状

現状はマイナス4・5と不足感がやや強まった。製造業では、電気機械が不足に転じた。非製造業では、建設業やサービス業の過剰感が強まった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス3・5と不足感がやや弱まる見通しである。製造業は不足感がやや弱まり、

非製造業は過剰感がやや強まるとみられる。

(3) 資金繰り

① 現状

現状はマイナス3・4と資金繰りがやや改善した。製造業では金属製品や一般機械などで悪化した一方、非製造業では全ての業種で改善した。

② 先行き見通し

先行きはマイナス6・8と悪化する見通しである。製造業は横ばいとなり、非製造業は悪化するとみられる。

(4) 雇用人員

① 現状

現状はマイナス29・6と不足感がやや弱まった。製造業では、一般機械が過剰に転じ、木材・木製品は不足感を解消した。非製造業では、卸売業や運輸業で不足感が弱まった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス31・7と不足感が強まる見通しである。製造業は不足感が強まり、非製造業は僅かに弱まるとみられる。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰り、雇用人員BSI

(%・ポイント)

業種	製品・商品在庫BSI (「過剰」-「不足」)			生産・営業用設備BSI (「過剰」-「不足」)			資金繰りBSI (「楽」-「苦しい」)			雇用人員BSI (「過剰」-「不足」)		
	実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き	最近		先行き
	平成28年4月調査	平成28年7月調査	今後3ヵ月間	平成28年4月調査	平成28年7月調査	今後3ヵ月間	平成28年4月調査	平成28年7月調査	今後3ヵ月間	平成28年4月調査	平成28年7月調査	今後3ヵ月間
全産業	10.5	10.2	4.5	△ 3.1	△ 4.5	△ 3.5	△ 4.7	△ 3.4	△ 6.8	△ 31.2	△ 29.6	△ 31.7
製造業	7.4	4.0	0.0	△ 4.4	△ 12.0	△ 10.6	△ 4.6	△ 6.9	△ 6.8	△ 27.2	△ 25.3	△ 32.0
食料品	△ 6.2	0.0	0.0	△ 12.5	△ 23.8	△ 23.8	△ 26.7	△ 23.8	△ 19.1	△ 53.3	△ 52.3	△ 57.1
木材・木製品	28.6	20.0	0.0	△ 14.3	0.0	0.0	△ 28.6	0.0	0.0	△ 42.9	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	△ 11.1	△ 22.2	0.0	△ 11.1	△ 11.1	44.4	50.0	50.0	△ 20.0	△ 11.1	△ 33.3
金属製品	14.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 14.3	△ 20.0	△ 30.0	△ 28.6	△ 50.0	△ 50.0
一般機械	0.0	66.7	66.7	△ 33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	△ 33.3	33.3	33.3
電気機械	25.0	14.3	14.3	12.5	△ 42.9	△ 42.9	0.0	0.0	0.0	25.0	14.3	△ 14.3
その他	6.3	△ 5.0	△ 5.2	0.0	0.0	5.0	△ 5.9	△ 10.5	△ 10.5	△ 25.0	△ 20.0	△ 20.0
非製造業	12.9	15.9	8.5	△ 2.4	0.0	0.8	△ 4.8	△ 1.5	△ 6.8	△ 33.3	△ 32.1	△ 31.6
建設業	-	-	-	3.3	7.4	11.1	13.4	14.3	3.6	△ 30.0	△ 39.3	△ 42.9
卸売業	16.6	23.5	11.4	△ 10.2	△ 10.2	△ 10.2	△ 2.7	△ 2.5	△ 7.5	△ 42.1	△ 30.0	△ 32.5
小売業	12.5	15.1	9.1	△ 3.3	0.0	0.0	△ 12.5	△ 8.1	△ 16.6	△ 31.2	△ 33.3	△ 33.3
運輸業	-	-	-	0.0	0.0	0.0	△ 16.7	0.0	△ 16.6	△ 50.0	△ 16.7	△ 16.7
サービス業	5.9	0.0	0.0	5.6	8.7	9.1	△ 20.0	△ 8.3	0.0	△ 20.0	△ 29.2	△ 17.4

4 マイナス金利の影響

日銀は、企業などへの融資を増やし経済を活性化させる目的で、今年2月に金融機関から預かる預金の一定割合の金利をマイナスとする、いわゆるマイナス金利を導入した。この導入から5カ月（調査時点）が経過したが、県内で影響がみられるか中小企業を中心に調査した。

(1) マイナス金利の影響

マイナス金利の影響は、「影響がない」が68・4%と最も高く、以下「分からない」が27・3%、「プラスの要因がある」（以下、「プラス」）が2・9%、「マイナスの要因がある」（以下、「マイナス」）が1・4%となった（図表8）。「影響がない」「分からない」を合わせると95・7%を占め、現時点では県内企業への影響はほとんどないことがうかがわれる。「プラス」と回答した理由では、借入金利の低下、「マイナス」では預金金利の低下が多かった。

(2) 借入金利の動向

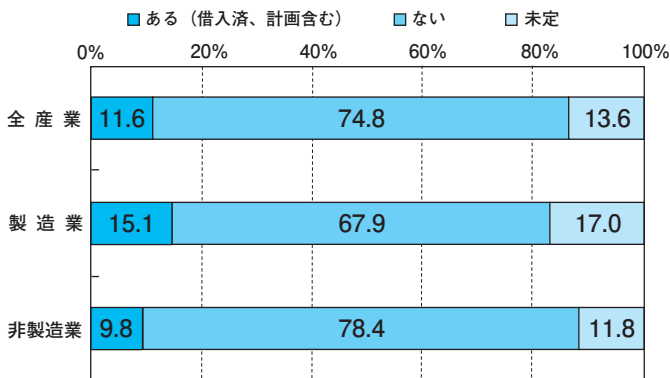
金融機関からの借入金利は、「変わらない」が64・9%、「借入がない」が23・9%、「低下した」が11・2%となった（図表9）。借入がある企業のうち「低下した」割合は14・7%で、マイナス金利の導入から日が浅いことなどから金利低下の動きは鈍い状況となっている。

(3) マイナス金利を契機とした資金需要

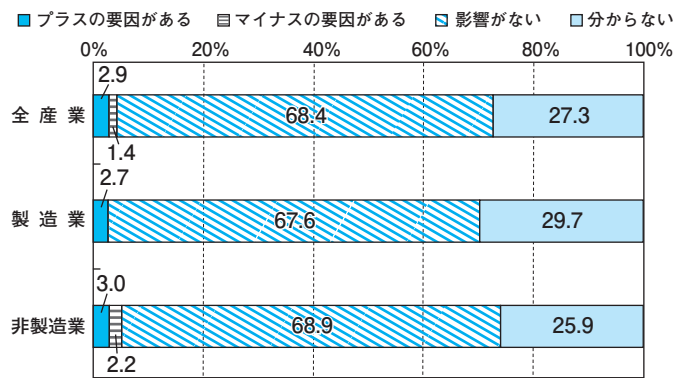
マイナス金利を契機とした資金需要は、「ない」が74・8%、「未定」が13・6%、「ある（借入済、計画含む）」が11・6%となった（図表10）。景気先行きの不透明感などもあつて金利低下だけでは投資意欲が高まらず、資金調達に慎重な姿勢になっているとみられる。「ある」と回答したうち、資金用途（複数回答）は「運転資金」が66・7%、「設備資金」が61・1%、「季節資金」が16・7%となった（図表11）。

（研究員 菊池洋介）

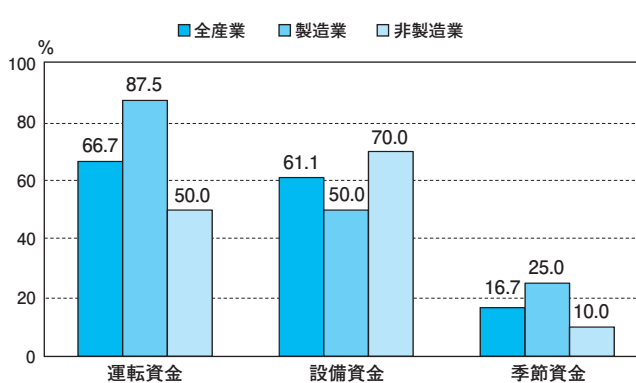
図表10 マイナス金利を契機とした資金需要



図表8 マイナス金利の影響



図表11 マイナス金利を契機とした資金用途（複数回答）



図表9 借入金利の動向

